



令和元年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC
 コード番号 9746 URL <https://www.tkc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 角 一幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 岩田 仁 TEL 03-3235-5511
 定時株主総会開催予定日 令和元年12月20日 配当支払開始予定日 令和元年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期の連結業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	66,120	7.3	9,347	7.7	9,669	7.9	6,721	9.1
30年9月期	61,621	3.2	8,679	1.3	8,961	1.9	6,158	1.4

(注) 包括利益 元年9月期 4,082百万円 (△37.4%) 30年9月期 6,517百万円 (△8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年9月期	255.52	255.01	9.4	10.3	14.1
30年9月期	233.46	232.41	8.9	10.2	14.1

(参考) 持分法投資損益 元年9月期 27百万円 30年9月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	96,989	73,121	73.8	2,724.78
30年9月期	90,202	72,550	78.6	2,686.32

(参考) 自己資本 元年9月期 71,616百万円 30年9月期 70,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	10,550	411	△3,792	26,810
30年9月期	8,810	△4,013	△2,567	19,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期	—	50.00	—	55.00	105.00	2,769	45.0	4.0
元年9月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,909	43.0	4.1
2年9月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		42.5	

3. 令和2年9月期の連結業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,600	2.1	4,770	2.0	4,900	1.0	3,467	0.0	131.81
通期	66,800	1.0	9,530	2.0	9,670	0.0	6,800	1.2	258.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期	26,731,033株	30年9月期	26,731,033株
② 期末自己株式数	元年9月期	447,586株	30年9月期	352,535株
③ 期中平均株式数	元年9月期	26,302,854株	30年9月期	26,378,905株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております

(参考) 個別業績の概要

1. 令和元年9月期の個別業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	60,897	7.3	8,600	4.1	8,972	4.6	6,262	5.1
30年9月期	56,769	2.9	8,263	0.1	8,577	1.2	5,959	1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期	238.07	237.59
30年9月期	225.92	224.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
元年9月期	88,192		70,622	80.1			2,686.94	
30年9月期	82,737		68,863	82.9			2,601.49	

(参考) 自己資本 元年9月期 70,622百万円 30年9月期 68,627百万円

2. 令和2年9月期の個別業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	30,000	2.2	4,700	3.0	3,315	0.1	126.13	
通期	61,500	1.0	9,000	0.3	6,300	0.6	239.69	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）10ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
I. 当期の営業活動と経営成績	2
II. 当期の財政状態の概況	9
III. 当期のキャッシュ・フローの概況	9
IV. 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
4. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
5. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績等の概況

I. 当期の経営成績と営業活動の概況

株式会社TKCおよびその連結子会社等6社を含む連結グループの当期における経営成績は、売上高が66,120百万円（前期比7.3%増）、営業利益は9,347百万円（前期比7.7%増）、経常利益は9,669百万円（前期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,721百万円（前期比9.1%増）となりました。

当期の売上高、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益は、前期実績を超えると同時に過去最高を更新する結果となりました。その主な要因として会計事務所事業部門においては、電子帳簿保存法の要件を満たす財務会計システムのユーザー数が伸展したこと、および法人税の電子申告義務化に伴い大企業向けの「法人電子申告システム（ASP1000R）」のユーザー数が伸展したことによってコンピューター・サービス売上高とソフトウェア売上高が増加したことによります。地方公共団体事業部門においては、基幹系システムの利用団体が増加したことによってコンピューター・サービス売上高が増加したこと、および「地方税電子申告支援サービス（eLTAX）」のシステム更改等に係るコンサルティング・サービス売上高が増加したことなどが挙げられます。

当期における事業部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

1. 当社グループの通期業績の推移

(1) 会計事務所事業部門の売上高の推移

会計事務所事業部門における売上高は45,899百万円（前期比4.8%増）、営業利益は8,725百万円（前期比2.6%増）となりました。その内訳は以下のとおりです。

- ①コンピューター・サービス売上高は、前期比4.1%増となりました。これは「中堅企業向け統合型会計情報システム（FX4クラウド）」や「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMSクラウド）」、高セキュリティ環境のもとで、外出先からOMSにアクセスして業務を遂行できる「OMSモバイル」のユーザー数が伸展したことによります。
- ②ソフトウェア売上高は、前期比3.1%増となりました。これは前述したように電子帳簿保存法の要件を満たす財務会計システムのユーザー数が伸展したこと、および法人税の電子申告義務化に伴い大企業向けの「法人電子申告システム（ASP1000R）」のユーザー数が伸展したことによります。
- ③コンサルティング・サービス売上高は、前期比3.0%減となりました。これは「FX4クラウド」および「OMSクラウド」等のクラウドサービスのユーザー数が伸展したことに伴い、従来のクライアント/サーバー型システムに関わる立ち上げ支援料およびハードウェア保守料収入が減少したことによります。
- ④ハードウェア売上高は、前期比15.9%増となりました。これは、Windows7のサポート終了が令和2年1月に予定されていること、および消費税増税前にパソコンを買い換える需要が増加したことによります。

(2) 地方公共団体事業部門の売上高の推移

地方公共団体事業部門における売上高は16,413百万円（前期比16.3%増）、営業利益は425百万円（前期に対して422百万円増）となりました。その内訳は以下のとおりです。なお、営業利益が前期と比較して大幅に改善したのは、前期に受注した新規団体のシステム移行に伴う開発業務の外注などの仕入れが当期は発生していないこと、および「地方税電子申告支援サービス（eLTAX）」のシステム更改に伴う導入業務の受注によるものです。

- ①コンピューター・サービス売上高は、前期比10.5%増となりました。これは前期において新たに受注した基幹系システムユーザーからアウトソーシングサービスを受注したこと、データセンターの利用が拡大したことに加え、LGWANクラウドサービスである「証明書コンビニ交付システム」や「課税資料イメージ管理システム」などのユーザー数が伸展したことによります。
- ②ソフトウェア売上高は、前期比8.9%減となりました。これは、前期に計上したマイナンバー制度へのシステム対応、国民健康保険制度および介護保険制度の改正といった法律の改正に伴うシステム改修がなかったことによります。
- ③コンサルティング・サービス売上高は、前期比97.0%増となりました。これは前期において新たに受注した基幹系システムユーザーへのシステム導入に加え「地方税電子申告支援サービス（eLTAX）」のシステム更改、および地方税共通納税システムの導入事業を受託したことによります。

④ハードウェア売上高は、前期比55.4%増となりました。これは住基ネット関連機器更改に伴うサーバーやネットワーク機器等の売上高が増加したことによります。

(3) 印刷事業部門（子会社：株式会社TLP）の売上高の推移

印刷事業部門における売上高は3,808百万円（前期比2.2%増）、営業利益は189百万円（前期比12.4%増）のとなりました。その内訳は以下のとおりです。

- ①データプリントサービス（DPS）関連商品の売上高は、前期比10.3%増となりました。これは民間企業からのDM受注増、ビジネス・プロセス・アウトソーシング関連業務の安定受注、4月の統一地方選挙、7月の参議院選挙関連の受注、地方自治体からの通知書関連業務の受注、官公庁外郭団体からの通知書関連業務の受注などによります。
- ②ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比1.1%減となりました。これは近年ビジネス帳票の需要減退が続いていることによります。

2. 全社に関わる重要な事項

(1) 指名・報酬諮問委員会の設置

社外取締役および社内取締役等で構成する任意の「指名・報酬諮問委員会」を、令和元年9月に設置しました。この委員会は、当社取締役会の諮問機関として、取締役等の選解任、候補者の指名、ならびに取締役等の報酬に関する意思決定について、独立社外取締役等からの関与・助言を得る機会を確保し、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することによって、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させることを目的としています。

(2) 株式会社TKC出版の完全子会社化

令和元年9月24日、株式交換の手続きを実施し、関連会社である株式会社TKC出版を完全子会社化しました。株式会社TKC出版は昭和47年にTKC会員への情報発信および会員事務所の業務の合理化と関与先企業からの信頼性の向上に貢献するための広報および出版活動を行うことを目的として設立されました。完全子会社化により、TKC出版が培ってきた編集ノウハウを活用し、当社の事業や企画と組み合わせることで、広報、出版活動に大きく貢献できるものと期待しております。

(3) 「電子帳簿ソフト法的要件認証」の取得

当社が会計事務所の関与先企業に提供する財務会計システム（FX2、FX4クラウド、e21まいスターなど）は、同業他社に先駆けて、平成31年3月29日、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）から「電子帳簿ソフト法的要件認証制度」の第1号認証を取得しました。この電子帳簿ソフト法的要件認証制度は、国税関係帳簿の作成・保存を行う市販ソフトウェアが電子帳簿保存法の要件を満たしているかをチェックし、法的要件を充足していると判断されたソフトウェアに対して、JIIMAが認証する制度です。この認証を受けた財務会計システムは国税庁ホームページにも一覧が掲載されています。

電子帳簿保存法を利用する企業は、所轄税務署に申請書を提出する必要があります。従前は、電子帳簿を申請する際に、企業が利用している財務会計システムが電子帳簿保存法の要件を満たしていることを申告する必要がありました。平成31年度税制改正によりJIIMAの認証を取得している財務会計システムを利用の場合は、その申告作業が不要となり、電子帳簿の申請書類も1/2に減らすことができるようになりました。

今日、わが国においては多くの財務会計システムが企業において利用されていますが、その中で「電子帳簿保存法」に完全準拠したものが極めて少ないのが実態です。当社の財務会計システムは企業を納税義務者にとらえ、青色申告制度の要件を満たすように設計されており、これから強く注目されていくものと期待しております。

(4) 海外ビジネスモニターの内部監査支援機能に関する特許を取得

「海外ビジネスモニター」（以下、OBM）の内部監査支援機能について平成31年1月11日、特許を取得しました（特許第6463532号）。

OBMは、海外に進出している日系企業（海外子会社）の業績を日本の親会社が「見える化」できるクラウドサービスです。海外子会社が会計システムから会計データを切り出して、TKCインターネット・サービスセンター（TISC）にアップロードすると、日本の親会社は、海外子会社の業績を、統一した科目体系で、かつ現地語を日本語または英語に自動翻訳して確認できます。さらにOBMは、会計データを自動的に分析し、ミスや不正と思われる取引を抽出する内部監査支援機能を搭載しています。この機能が「内部監査支援装置、内部監査支援方法および内部監査支援プログラム」に関する発明として特許が認められました。

(5) 当社名誉会長によるTKC会員に対する株式無償譲渡について

当社名誉会長である飯塚真玄氏は平成31年3月、税理士法第33条の2に規定される書面添付に取り組むTKC会員222名に対し、個人で保有する当社普通株式を無償譲渡されました。この無償譲渡は平成30年3月から令和4年3月までの5年間、累計100万株を上限として実施しているものです。昨年に続き2回目となる譲渡を行いました。

なお、飯塚真玄氏は平成18年にも弟飯塚容晟氏（元当社副社長）と共に個人所有の当社株式合計300万株を、6,657名のTKC会員に贈与されています。

3. 会計事務所事業部門の営業活動と経営成績

会計事務所事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第1項：「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」）に基づき、当社のお客さまである税理士および公認会計士（以下、TKC会員）1万1,400名（令和元年9月末日現在）が組織するTKC全国会との密接な連携の下で事業を展開しています。

TKC全国会は、昭和46年に創設され次の六つの事業目的を掲げて活動しています。

- 1) 租税正義の実現
- 2) 税理士業務の完璧な履行
- 3) 中小企業の存続・発展の支援
- 4) TKC会員事務所の経営基盤の強化
- 5) TKCシステムの徹底活用
- 6) 会員相互の啓発、互助及び親睦

（注）TKC全国会については、別冊『TKC全国会のすべて』またはTKCグループホームページ（<https://www.tkc.jp/>）をご覧ください。

(1) TKC全国会が展開する運動について

TKC全国会では、創設50周年（2021年）に向けての政策課題を踏まえ、2019年から2021年の3カ年の運動方針と2019年度戦略目標を発表しました。その内容は以下のとおりです。

[TKCブランドで社会を変えるための運動方針]

- ① 「TKC方式による書面添付」の推進（2019年度目標：法人書面添付13.4万社）
- ② 「TKCモニタリング情報サービス」の推進（2019年度目標：12万社24万件）
- ③ 「TKC方式の自計化」の推進（2019年度目標：27.7万社）

併せて、TKC全国会の取り組みが多く金融機関から注目され始めており、これを好機としてTKC会員事務所の経営基盤を強固なものとするため、以下の方針が打ち出されています。

- ① 「TKC会計人の行動基準書」を理解し、実践しよう
- ② 「巡回監査士」「巡回監査士補」を増大させよう
- ③ 「認定支援機関」として経営助言業務を強化しよう

(2) 会計事務所事業部門による戦略目標達成に向けた活動

当社では、TKC全国会と連携して2019年度戦略目標の達成に向けた営業活動を展開しています。

① TKCモニタリング情報サービスの推進

当期は、TKCモニタリング情報サービスの推進を会計事務所事業部門の最重要戦略目標に設定し、TKC会員事務所と金融機関に普及を図りました。TKCモニタリング情報サービスは、TKC会員事務所が毎月の巡回監査と月次決算を実施した上で作成した月次試算表、年度決算書、税務申告書などを、関与先企業の経営者からの依頼に基づいて、金融機関に開示するための無償のクラウドサービスです。開示のタイミングは、月次試算表の場合は月次決算終了直後、年度決算書および税務申告書は税務署に対して電子申告した直後に行われます。

TKCモニタリング情報サービスの推進と同時に、金融機関に対して中小企業の決算書の信頼性は以下の3帳表で確認できることを訴求しました。

- 1) TKC会員が実践する「税理士法第33条の2に基づく添付書面」
- 2) 会社法432条が定める帳簿の適時性および決算書と申告書の連動性をTKCが過去3年にわたって証明する「記帳適時性証明書」
- 3) 日本税理士会連合会、全国信用保証協会連合会が制定した「中小会計要領チェックリスト」

こうした活動の結果、当サービスを採用する金融機関は急速に増加し、令和元年9月末日現在で、全国全ての地方銀行（64行）を含む418金融機関に採用されています。また、本年は15万件を超える決算書等が金融機関に開示されました。

② TKC方式による自計化の推進（FXシリーズの推進）

当期においては、平成から令和への改元対応や令和元年10月施行の改正消費税法に対応するため、TKC会員事務所向けの研修会を全国で開催しました。また、軽減税率導入に伴う実務上の注意点やキャッシュレス制度への対応について情報提供を行うとともに、会計事務所が関与先企業向けに開催するセミナーの支援を実施しました。また、事務所ごとに自計化推進目標の決定と対象企業の絞り込み、および具体的な推進方法を検討する自計化推進会議の開催を支援しています。その結果、FXシリーズのユーザー数は令和元年9月末日現在で27万社を突破しました。

③電子帳簿保存法への完全対応支援

平成30年度税制改正において、所得税の申告に際して、1)帳簿の保管に関して電子帳簿保存法の適用を受けている場合、または、2)電子申告を実施した場合は、青色申告の特別控除額を10万円優遇する旨の内容が盛り込まれました。これは、電子帳簿保存法に基づいて申告の基礎となる帳簿記録の訂正・削除履歴を保存している事業者を税制上優遇するという点で画期的な改正であり、この流れは今後、法人税にも波及していくと考えられています。

また、「FXシリーズ」をはじめとする当社システムは、同業他社に先駆けて、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)から「電子帳簿ソフト法的要件認証制度」の第1号認証を取得しました。この制度は、前記「2. 全社に関わる重要な事項(2)「電子帳簿ソフト法的要件認証の取得」に記載のとおりです。この認証を受けたFXシリーズ等の普及を通じて、電子帳簿保存法への完全対応を支援しています。

④会員導入(TKC全国会への入会促進)

TKC全国会では、令和3年9月末日までにTKC会員事務所を1万超とする運動に取り組んでいます。当社はその達成に向けて、TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会等と密接に連携して会員導入活動を展開しています。

当期においては、中堅・大型事務所および独立開業を予定している税理士・公認会計士などを対象とした各種セミナーを開催し、新規入会を促進しました。

こうした活動の結果、令和元年9月末日現在のTKC会員は約9,700会計事務所、1万1,400会員となりました。なお事務所数と会員数の違いは、1事務所に複数会員が所属することによります。

(3)「適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成を支援する」ための活動

①「中小会計要領」の普及のための支援活動

TKC全国会では、中小企業である関与先企業が準拠すべき会計基準として、平成24年2月に制定された「中小企業の会計に関する基本要領」(以下、中小会計要領)を推奨しています。

本要領は、1)自社の経営状況の把握に役立つ会計、2)利害関係者(金融機関等)への情報提供に資する会計、3)会計と税制の調和を図った上で、会社計算規則に準拠した会計、4)中小企業に過重な負担を課さない会計——の考えに沿って制定されています。

当社は、その普及・活用に向けたTKC全国会の運動を支援するため、教材等の整備と他の中小企業支援団体との連携に継続的に取り組んでいます。

②「記帳適時性証明書」の発行

当社では、TKC会員が当社の会計システムを利用する際にTKCインターネット・サービスセンターに自動的に保存される処理履歴データと過去の時系列データを活用して、金融機関などの第三者が客観的にTKC会員事務所の業務水準を判定するための資料となる「記帳適時性証明書」を無償で発行しています。

このサービスは、TKC会員が作成する決算書と税務申告書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として開発されたものです。これは過去データの遡及的な加除・訂正を禁止している当社の「データセンター利用方式による財務会計処理」の特長を生かしたものであり、TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計記帳を指導(月次巡回監査)しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを一気通貫で適時に完了したことを、当社が第三者として証明するものです。

(4)大企業市場への展開

当社は、TKCシステムの活用により上場企業を中心とする大企業の税務・会計業務のコンプライアンスと合理化に貢献するとともに、これらの企業およびその関係会社をTKC会員の関与先企業とするための活動を積極的に展開しています。

この活動に資するシステムとして、「TKC連結グループソリューション」(連結会計システム「eCA-DRIVER」、連結納税システム「eConsoliTax」、税効果会計システム「eTaxEffect」、法人電子申告システム「ASP1000R」、統合型会計情報システム「FX5」、電子申告システム「e-TAXシリーズ」、固定資産管理システム「FAManager

r)、TKC証憑ストレージサービス「TDS」、海外ビジネスモニター「OBMonitor」ほか)を提供しています。

平成30年度税制改正で、法人税・地方税・消費税の電子申告が令和2年4月から資本金1億円超の大企業に義務化されることになりました。これにより、大企業では、法人税申告書の電子申告の実施に加え、その添付書類(財務諸表、勘定科目内訳明細書等)についても電子データで提出しなければならなくなりました。法人税の電子申告は、国税庁の統計によれば、2016年度で2,085,431件、電子申告率79.3%となっているものの、大企業における電子申告率は56.9%にとどまっています。そのため、義務化の対象となる多くの大企業がはじめて電子申告に取り組むこととなります。当社では、これらの企業が円滑に電子申告義務化対応を行えるようにするため、TKC全国会中堅・大企業支援研究会(令和元年9月末日現在の会員数は1,349名)と連携し、『電子申告義務化対応ガイドブック』をホームページに公開するとともに、セミナーや電子申告体験会を開催しました。また、ERPベンダー4社とアライアンス契約を締結し、財務諸表のデータ連携システムの構築に取り組んでいます。その結果、法人電子申告システム(ASPI000R)のユーザー数は令和元年9月末日現在で2,700社となりました。

また、収益認識に関する会計基準への対応、海外子会社の不正リスク対応をテーマとしたセミナーを開催し、システムとTKC会員によるシステム・コンサルティングを提案しました。

こうした活動の結果、「TKC連結グループソリューション」の利用企業グループ数は、令和元年9月末日現在で約3,700企業グループとなりました。なお、当社の税務申告システムは日本の上場企業の売上高トップ100社のうち88%の企業で採用されています。また、日本の上場企業における市場シェアは30%となりました。

(5) 法律情報データベースの市場拡大

当社が独自に構築した法律情報データベース「LEX/DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開された全法律分野にわたる判例・裁決例等を収録しており、令和元年9月末日現在で30万2,000件超とわが国最大の文献収録件数を誇るサービスとなっています。

また「LEX/DBインターネット」を中核とする総合的な法律情報データベースである「TKCローライブラリー」は、94万件を超える論文等の所在情報に加えて、ぎょうせい殿、日本評論社殿、有斐閣殿、中央経済社ホールディングス殿、判例タイムズホールディングス殿などの法律専門出版社等18社が運用する60の法律情報データベースと連動しており、そのアクセス可能な情報総数は262万件を超えています。

① 「TKCローライブラリー」の利用拡大

「TKCローライブラリー」の販売促進では、実務に役立つコンテンツを顧客別にパッケージ化(法律事務所向け「法律事務所パック」、企業法務部向け「企業法務パック」)し、その活用をアピールすることに取り組んできました。

当期においては、TKC会員事務所をはじめ大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部などへの積極的な提案活動の結果、ユーザー数は5万IDを超え、令和元年9月末日現在で2万1,000超の諸機関で利用されています。

② アカデミック市場における展開

「TKC法科大学院教育研究支援システム」を利用する54校の法科大学院に対し、当システムの利用を基盤とした早期学修支援制度の導入を提案し、文部科学省の「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」に応募できるよう支援しています。

また、当期から大学の学部を対象に「公務員試験学習ツール」の販売促進活動を本格化し、令和元年9月末日現在で25校と契約しています。引き続き、モニター利用大学の拡大と正式利用への切り替えを促進しています。

4. 地方公共団体事業部門の営業活動と経営成績

地方公共団体事業部門は、会社定款に定める事業目的(第2条第2項:「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」)に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。

(1) 基幹系関連サービスの開発・提供

国は、令和5年度末までにクラウド導入団体数を約1,600団体(うち自治体クラウドは約1,100団体)にすると目標を掲げ、導入促進の取り組みを加速させています。

当社では、全国の地方公共団体(主に市区町村)を対象とした「TKC行政クラウドサービス」を提供しています。これは基幹系業務と内部情報系業務を支援する「TASKクラウドサービス」と、

納税通知書などの大量一括出力処理を支援する「TASKアウトソーシングサービス」により構成されています。

特にTASKクラウドサービスは、当社データセンターを運用拠点として全国域を対象にクラウドの共同利用を可能とする単一のパッケージシステムであることから、総務省が推進する「自治体クラウド」の観点からも注目され、基幹系システムでは全国8グループの共同利用組織に採用されています。

当期においては、今秋以降に本稼働を迎える新規受注団体の円滑なシステム移行を支援したほか、改元や消費税法改正等への対応など各種システムの機能強化に努めました。また、積極的な提案活動を展開した結果、当社の基幹系システムは令和元年9月末日現在で全国150を超える団体に採用されています。

(2) 住民向けクラウドサービスの拡充

マイナンバーカードの活用策として、コンビニエンスストアにおける証明書等の交付サービスを導入・検討する市区町村が増えています。

当社では、これを実現するシステムとして「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」を提供しています。本システムは全国の市区町村を対象とした初のクラウドサービスとして数多くの導入実績を持ち、令和元年9月末日現在で神戸市、北九州市などの政令指定都市を含め全国100を超える団体に採用されています。

また、本システムの仕組みを利用する「TASKクラウドかんたん窓口システム」は、住民サービスの向上と窓口業務改革の両面から注目が高まっており、令和元年9月末日現在で約10団体に採用されています。

当期においては、かんたん窓口システムの機能強化に取り組むほか、証明書コンビニ交付システムの積極的な提案活動を実施しました。

(3) 地方税電子申告のクラウド化への対応

地方共同法人地方税共同機構の認定委託先事業者として、同機構が運営するeLTAX（地方税ポータルシステム）の審査システム等の標準システムをクラウド方式で提供するとともに、当社独自の機能として税務システムとの「データ連携サービス」を開発・提供しています。

また、本サービスの推進にあたっては、アライアンス契約を結ぶ全国50社のパートナー企業とともに提案活動を展開しています。その結果、「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、令和元年9月末日現在で全都道府県・市区町村の4割以上に当たる770を超える団体に採用されています。

当期においては、令和元年10月から全国一斉に運用が始まる「地方税共通納税システム」の導入準備を支援したほか、データ連携サービスの機能強化および積極的な提案活動に取り組みました。

(4) 地方公会計の統一的な基準への対応

市区町村においては、これまでの「現金主義会計」（単式簿記）に代えて「発生主義会計」（複式簿記）を採用して、財務書類などを作成・開示するとともに、そのデータを行政経営に活用することが求められています。

これを支援するため、当社では国が推奨する日々仕訳方式に対応した「TASKクラウド公会計システム」とその関連システムとして「TASKクラウド固定資産管理システム」「TASKクラウド連結財務書類作成システム」を提供しています。

当期においては、鹿児島県町村会・熊本県町村会・長崎県市町村行政振興協議会・京都府自治体情報化推進協議会に参加する全51団体（7市26町4村、14一部事務組合等）のうち、先行して令和元年10月から財務会計システムを切り替える13団体について移行準備を支援（今後2年間をかけて順次切り替え予定）するほか、地方公会計情報の〈見える化〉と〈活用〉を支援する各種機能の開発・強化に取り組みました。また、積極的な提案活動を展開した結果、公会計システムは令和元年9月末日現在で約250団体に採用されています。

(5) 行政サービスデジタル化への対応

令和元年5月、すべての行政手続きを原則としてオンライン化する「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」（デジタル手続法）が成立しました。

当社では、かねてより新製品・サービスの企画と開発を一段と加速させるとともに、最新情報の収集・発信など顧客サポートの強化に努めてきました。当期においては、システム企画本部を中心に営業・開発・運用の各部門が連携し〈行政サービスデジタル化〉に関する情報収集・発信へ取り組むと

ともに、「TASKクラウドマイナンバーカード交付事務支援システム」をはじめ〈住民サービスの向上〉と〈業務の効率化・標準化〉を支援する行政サービスデジタル化支援ソリューションの調査・研究、開発を進めてきました。

5. 印刷事業部門の営業活動と経営成績

当社グループの印刷事業部門は、データプリントサービス（DPS）事業およびビジネスフォームの印刷を基軸に事業展開しています。

DPS分野では民間企業の販促用ダイレクトメールが小ロット化の傾向にある中、オフセット印刷とデジタル可変出力双方の技術提案により受注拡大を図りました。また、官公庁・地方自治体に対しては、そのサービスを受ける方々への個人情報保護と正確性を担保し、より短い納期によるサービス強化を目的に、入札前段階からの機械設備に合わせた仕様提案を行いました。これにより、DPS分野の売上高は前期に対して10.3%増加しました。

ビジネスフォーム印刷分野では、生産性の向上と高付加価値商品の企画販促に努めましたが、市場の縮小による受注減少により売上高は前期に対して1.1%減少しました。

Ⅱ. 当期の財政状態の概況

1. 資産の部について

当連結会計年度末における資産合計は、96,989百万円となり、前連結会計年度末90,202百万円と比較して6,787百万円増加しました。

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、41,073百万円となり、前連結会計年度末31,747百万円と比較して、9,325百万円増加しました。

その主な理由は、「現金及び預金」が7,541百万円、「売掛金及び受取手形」が1,064百万円増加したことなどによるものです。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、55,915百万円となり、前連結会計年度末58,454百万円と比較して、2,538百万円減少しました。

その主な理由は、「長期預金」が3,500百万円、「繰延税金資産」が1,803百万円、「長期リース投資資産」が682百万円増加したものの、「投資有価証券」が8,499百万円減少したことなどによるものです。

2. 負債の部について

当連結会計年度末における負債合計は、23,868百万円となり、前連結会計年度末17,651百万円と比較して6,217百万円増加しました。

(1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、16,278百万円となり、前連結会計年度末13,955百万円と比較して、2,322百万円増加しました。

その主な理由は、「未払法人税等」が761百万円、「賞与引当金」が430百万円、「その他」に含まれる「前受金」が331百万円増加したことなどによるものです。

(2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、7,590百万円となり、前連結会計年度末3,696百万円と比較して、3,894百万円増加しました。

その主な理由は、「退職給付に係る負債」が2,728百万円、「リース債務」が756百万円増加したことなどによるものです。

3. 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、73,121百万円となり、前連結会計年度末72,550百万円と比較して570百万円増加しました。

その主な理由は、「利益剰余金」が3,816百万円増加したものの、「退職給付に係る調整額」が1,704百万円、「その他有価証券評価差額金」が1,001百万円、「新株予約権」が235百万円減少したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、73.8%となり、前連結会計年度末78.6%と比較して4.7ポイント減少しました。

Ⅲ. 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,541百万円増加し、26,810百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とその主な理由は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、10,550百万円増加（前連結会計年度比1,740百万円収入増）しました。その主な理由は、税金等調整前当期純利益が10,004百万円計上されたこと等によるものです。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、411百万円増加（前連結会計年度比4,424百万円支出減）しました。その主な理由は、有形固定資産の取得1,929百万円を支払ったこと、および無形固定資産の取得1,249百万円を支払ったこと等によるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、3,792百万円減少（前連結会計年度比1,224百万円支出増）しました。その主な理由は、平成30年9月期期末配当ならびに令和元年9月期中間配当2,900百万円を支払ったこと、および自己株式の取得1,387百万円を支払ったこと等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	令和元年9月期
自己資本比率 (%)	77.7	78.8	78.6	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.6	106.5	139.1	126.8
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,689.2	2,128.6	3,385.5	4,566.9

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産×100

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

IV. 今後の見通し

当社グループの次年度業績の見通しについては、売上高は66,800百万円、営業利益は9,530百万円、経常利益は9,670百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,800百万円を見込んでいます。

1. 会計事務所事業部門の見通し

当社の顧客であるわが国の会計事務所（税理士事務所）がおかれている経営環境は、社会制度および法制の変化、その関与先である中小企業を取り巻く経営環境の変化（特に、経営者の高齢化、後継者難および人手不足）、さらにはICTの急速な発達などにより、年々新しい展開をみせており、その変化のスピードに追いつくことは容易ではありません。

また最近では、AI（人工知能）技術の発達により、会計記帳業務および税務申告業務はAIにとって替われ、記帳代行と税務申告だけの会計事務所はまもなく淘汰されるといった悲観論も出てきています。

しかしその一方で、いまTKC全国会が積極的に推進している「TKCモニタリング情報サービス」は、会計専門家の指導の下で、中小企業が適時正確に作成した月次試算表および決算書等を迅速に開示する手段として、地域の金融機関から非常に高い評価と期待が寄せられています。

すなわち、中小企業の粉飾決算のリスクがある中で、多くの地域金融機関が、

- ①税理士による巡回監査および月次決算の実践
- ②過去データの加除・訂正（改ざん）を不可とするTKCの自計化システムの活用
- ③税理士による「中小会計要領」に準拠した決算書の作成
- ④税理士法第33条の2に基づく「書面添付」の実践、そして
- ⑤TKCの「記帳適時性証明書」により、①～④の事実と「帳簿・決算書・税務申告書の一貫貫」が確認できること。

という事実に関心を寄せていることも見逃せません。

またTKC全国会においては、わが国の地方経済の基盤をなす中小企業の存続と発展のために、中小企業庁が推進する「早期経営改善計画策定事業」に加えて、「特例事業承継税制」に対応した中小企業の円滑な事業承継のための支援活動を積極的に開始しております。

当社は、そのような活動を展開するTKC全国会の指導の下で、TKC会員の社会への貢献度をさらに高め、その事業の成功を実現するために、以下の活動を全力で支援してまいります。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、以下のとおりです。

(1) 会計事務所および中小・中堅企業に対する活動

①「TKCモニタリング情報サービス」の普及促進

「TKCモニタリング情報サービス」の普及により、関与先企業の決算書等に対する金融機関からの信頼向上を支援し、円滑な資金調達に貢献します。結果としてTKC会員（税理士・公認会計士）が金融機関から感謝され、信頼され、尊敬される世界を創出します。

②「認定経営革新等支援機関（以下、認定支援機関）」としてのTKC会員への支援

TKC全国会では、TKC会員に対して認定支援機関として登録し、かつ積極的に活動することを要請しています。それは税理士が中小企業の親身な相談役として、中小企業と社会からの期待に応えるとともに、その職域を拡大させ、ひいては業界の社会的地位の向上につながるものと考えからです。当社では、TKC会員が認定支援機関として行う「早期経営改善計画策定支援」や「特例事業承継税制」にかかる運動を会社の総力をあげて支援しております。また、その運動の具体的なツールとなる「FXシリーズ」や「継続MASシステム」、「TPS8000シリーズ」そして「事業承継計画策定支援システム（サクセス2018）」の改善と普及に努めております。

③自計化推進活動

企業経営者の戦略的な意思決定を支援し、黒字決算の実現と適正申告を実現する機能の強化・拡充と、過去の会計データの遡及的な加除・訂正を禁止している当社システムの強みを生かして、TKC会員事務所が自立的に「TKC方式による自計化推進」に取り組めるよう、自計化システムの活用促進の所内研修や自計化推進会議の開催支援、関与先企業への同行訪問を行います。

④TKC会員の優良関与先企業の離脱防止に向けた支援活動

「FX4クラウド ステップアップ研修会」等の開催を継続し、システムの普及促進を通じて、TKC会員の優良関与先企業の離脱防止に貢献します。

⑤会員導入活動

1) TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会が開催する「ニューメンバーズフォーラム

2019」（令和元年11月）のほか、「会計事務所経営セミナー」等へ未入会税理士等の参加を促進するなど、TKC全国会と連携した会員導入活動を実施します。

2) 中堅・大規模事務所に対してTKCグループのブランド認知度の向上を図ります。

(2) 大企業に対する活動

①TKC会員の関与先企業拡大の機会を創出するため、引き続き「TKC連結グループソリューション」の強化・拡充を図り、上場企業を中心とする大企業の税務・会計業務の合理化に貢献します。

②TKC全国会中堅・大企業支援研究会、同海外展開支援研究会と連携して、大企業に特有な会計や税法、海外子会社管理に関わる各種セミナーなどを行い、大企業市場におけるTKCグループのブランド認知度の向上に努めます。

③平成30年度税制改正により、資本金1億円超の大法人に対して電子申告が義務付けられたことを受け、法人電子申告システム「ASP1000R」、連結納税システム「eConsoliTax」、電子申告システム「e-TAXシリーズ（法定調書、償却資産、消費税）」の利用促進を図り、大企業における電子申告の実践と税務業務の効率化を支援します。

④上場企業の子会社および海外進出企業に対して海外ビジネスモニター「OBMonitor」、統合型会計情報システム「FX5」、固定資産管理システム「FAManager」の利用拡大を図り、企業のコーポレート・ガバナンスの強化を支援します。

(3) 法律事務所市場への活動

「TKCローライブラリー」の利用拡大を目指し、「LEX/DBインターネット」などの主要コンテンツの機能強化と実務家の業務を支援するデータベースや法律専門誌各社のデータベースとの連携によりコンテンツを拡充します。さらに「リーガルテックサービス」の提供により、法律事務所などの業務を支援します。

(4) 顧客へ提供するシステムの「品質」向上とその「サポート」強化

①提供システムの品質向上に取り組みます。

②TKCシステムユーザーを対象としたヘルプデスク業務の強化に取り組みます。

③万が一、システム障害が発生した場合に対応して、迅速かつ直接的な100%顧客救援体制の整備に取り組みます。

以上により、会計事務所事業部門の業績見通しとして、売上高は46,381百万円（当期比1.0%増）を見込んでいます。

2. 地方公共団体事業部門の見通し

いま地方公共団体には、デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス改革による「住民生活の利便性向上」と「効率的な行政運営」の実現が求められています。当社では、こうした変化をチャンスとして捉え、最新技術を活用したイノベーションの創発を通じて新たな顧客価値の創造とサポート体制の充実を図り、顧客満足度を高めるとともに新規顧客開拓に一層努力してまいります。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、以下のとおりです。

(1) 「TASKクラウドサービス」を基軸とした顧客支援の充実と新規顧客の開拓

- ①市区町村における庁内業務の最適な業務プロセスを実現する基幹系業務システムの強化拡充を図り、既存顧客の支援充実および市場防衛に取り組みます。
- ②〈全国域での共同利用が可能な自治体クラウド〉という強みを生かし、基幹系業務システムの更改を検討する団体や共同利用組織に対して積極的な提案活動を展開し、新規顧客開拓に取り組みます。
- ③市場シェアの拡大に向け、既存アライアンスパートナーとの連携強化および新規パートナー企業の獲得に取り組みます。

(2) 住民向けクラウドサービスの普及促進

閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日）において、マイナンバーカードの普及と利便性向上へ具体的な方針が示されました。これを受けて、住民の利便性向上や窓口業務改革の観点から証明書コンビニ交付サービスなどによりマイナンバーカードの有効活用を検討する団体が急速に拡大することが見込まれます。そこで、引き続き「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」と関連サービスの提案活動を強化し、その普及促進に取り組みます。

(3) 「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」関連サービスの普及促進

当社独自の「データ連携サービス」を強みとして、税務業務の効率化を支援すべく「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」や「TASKクラウド課税資料イメージ管理サービス」など関連サービスの一層の拡充・機能強化を図り、その普及促進に取り組みます。

(4) 「TASKクラウド公会計システム」による新規顧客の開拓

地方公会計の推進にあたり、当社では他社に先駆けて「日々仕訳のリアルタイム変換方式」対応システムを開発し、顧客に対してその活用を積極的に推奨してきました。その結果、当社の公会計システムは、現在、日々仕訳方式を採用する全国市区町村の7割以上で採用されています。この強みを生かし、行政経営支援のため財務情報の活用機能を一段と拡充するとともに、システムの提案活動を積極的に進め、新規顧客開拓に取り組みます。

(5) 行政サービスデジタル化への対応

令和元年5月、すべての行政手続きを原則としてオンライン化する「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」（デジタル手続法）が成立するなど、〈行政サービスデジタル化〉の動きが一段と加速しています。

当社ではこうした変化をチャンスと捉え、行政サービスデジタル化に関する最新情報の収集・発信に注力するとともに、〈住民サービスの向上〉と〈業務の効率化・標準化〉を支援する行政サービスデジタル化支援ソリューションの企画・開発へ積極的に取り組んでいます。当期においては、「TASKクラウドマイナンバーカード交付事務支援システム」（令和2年春提供開始予定）の開発を進めるとともに、各種オンライン申請など新たな行政サービスデジタル化支援ソリューションの調査・研究に取り組みました。

以上により、地方公共団体事業部門の業績見通しとして、売上高は16,420百万円（当期比0.04%増）を見込んでいます。

3. 印刷事業部門の見通し

印刷事業部門を取り巻く経営環境は、ビジネスフォームの市場規模縮小、また主力のデータプリントサービス（DPS）においても、他社との競争が熾烈化しており、依然厳しい状況にあります。当社グループの印刷事業部門においては、DPS事業の拡充、拡販、および昨年に関西工場開設に続き、本年4月に関西営業所を開設、関西以西の西日本エリアへ更なる販路拡大を図ります。

また、強固なセキュリティー体制のもとで、印刷・印字・加工・局出しまでの一貫生産・発送体制を一層強化するため、本年4月にDPS関連の専門工場である「DPSソリューションセンター」を増築しました。これによって万全な供給体制を維持し、顧客からの信頼獲得に努めます。

今後もこれらの優位性を生かし、DPS業務、BPO業務に人材と資源を投入し、さらなる業容拡

大、拡販へ取り組みます。

以上により、印刷事業部門の業績見通しとして、売上高は3,999百万円（当期比5.0%増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針ですが、今後の海外における事業展開および国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,268	29,810
受取手形及び売掛金	7,690	8,755
リース投資資産	290	443
商品及び製品	200	308
仕掛品	255	634
原材料及び貯蔵品	163	147
その他	914	1,015
貸倒引当金	△35	△41
流動資産合計	31,747	41,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,991	8,404
機械装置及び運搬具(純額)	596	503
工具、器具及び備品(純額)	1,418	1,793
土地	6,922	6,892
リース資産(純額)	275	369
建設仮勘定	259	—
有形固定資産合計	※1 17,464	※1 17,963
無形固定資産		
ソフトウェア	2,983	2,456
ソフトウェア仮勘定	698	807
その他	26	26
無形固定資産合計	3,707	3,290
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 24,026	※2 15,527
長期貸付金	87	38
繰延税金資産	5,211	7,015
長期預金	6,000	9,500
差入保証金	1,318	1,339
長期リース投資資産	350	1,033
その他	286	206
投資その他の資産合計	37,282	34,661
固定資産合計	58,454	55,915
資産合計	90,202	96,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,824	3,602
電子記録債務	1,080	916
1年内返済予定の長期借入金	142	142
リース債務	363	541
未払金	2,805	2,661
未払法人税等	1,689	2,450
未払消費税等	492	721
賞与引当金	3,169	3,600
その他	1,387	1,640
流動負債合計	13,955	16,278
固定負債		
長期借入金	580	479
リース債務	576	1,333
退職給付に係る負債	2,036	4,764
株式給付引当金	—	562
その他	501	450
固定負債合計	3,696	7,590
負債合計	17,651	23,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,711
利益剰余金	59,806	63,623
自己株式	△971	△1,630
株主資本合計	69,944	73,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	△83
退職給付に係る調整累計額	—	△1,704
その他の包括利益累計額合計	917	△1,787
新株予約権	235	—
非支配株主持分	1,453	1,504
純資産合計	72,550	73,121
負債純資産合計	90,202	96,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	61,621	66,120
売上原価	21,002	22,822
売上総利益	40,619	43,298
販売費及び一般管理費	※1,※2 31,939	※1,※2 33,951
営業利益	8,679	9,347
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	122	135
受取地代家賃	46	52
助成金収入	40	13
持分法による投資利益	12	27
その他	31	64
営業外収益合計	284	325
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	8,961	9,669
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 1
負ののれん発生益	—	88
新株予約権戻入益	—	274
その他	—	8
特別利益合計	3	373
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 10
固定資産除却損	※5 9	※5 7
投資有価証券評価損	53	—
減損損失	※6 0	—
段階取得に係る差損	—	20
その他	—	0
特別損失合計	66	38
税金等調整前当期純利益	8,897	10,004
法人税、住民税及び事業税	3,032	3,776
法人税等調整額	△347	△556
法人税等合計	2,685	3,220
当期純利益	6,212	6,784
非支配株主に帰属する当期純利益	54	63
親会社株主に帰属する当期純利益	6,158	6,721

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益	6,212	6,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	△996
退職給付に係る調整額	—	△1,704
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 304	※1 △2,701
包括利益	6,517	4,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,454	4,015
非支配株主に係る包括利益	63	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	5,409	56,549	△968	66,690
当期変動額					
剰余金の配当			△2,901		△2,901
親会社株主に帰属する当期純利益			6,158		6,158
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,256	△3	3,253
当期末残高	5,700	5,409	59,806	△971	69,944

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	621	621	178	1,401	68,892
当期変動額					
剰余金の配当					△2,901
親会社株主に帰属する当期純利益					6,158
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	295	57	52	405
当期変動額合計	295	295	57	52	3,658
当期末残高	917	917	235	1,453	72,550

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	5,409	59,806	△971	69,944
当期変動額					
剰余金の配当			△2,904		△2,904
親会社株主に帰属する当期純利益			6,721		6,721
自己株式の取得				△1,387	△1,387
自己株式の処分		228		535	763
株式交換による増加		74		193	267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	302	3,816	△658	3,460
当期末残高	5,700	5,711	63,623	△1,630	73,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	917	—	917	235	1,453	72,550
当期変動額						
剰余金の配当						△2,904
親会社株主に帰属する当期純利益						6,721
自己株式の取得						△1,387
自己株式の処分						763
株式交換による増加						267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,001	△1,704	△2,705	△235	50	△2,890
当期変動額合計	△1,001	△1,704	△2,705	△235	50	570
当期末残高	△83	△1,704	△1,787	—	1,504	73,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,897	10,004
減価償却費	2,646	3,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	402
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	368	170
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	562
受取利息及び受取配当金	△154	△103
支払利息	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△27
固定資産除却損	9	7
固定資産売却損益 (△は益)	0	9
減損損失	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	—
株式報酬費用	57	44
新株予約権戻入益	—	△274
負ののれん発生益	—	△88
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,422	△566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136	△372
その他の資産の増減額 (△は増加)	△74	179
仕入債務の増減額 (△は減少)	736	566
その他の負債の増減額 (△は減少)	△89	△272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	215
その他	105	△17
小計	11,353	13,458
利息及び配当金の受取額	192	200
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,733	△3,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,810	10,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△6,500
定期預金の払戻による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,552	△1,929
有形固定資産の売却による収入	5	25
無形固定資産の取得による支出	△1,395	△1,249
出資金の償還による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△3,001
投資有価証券の売却による収入	—	15
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
差入保証金の差入による支出	△31	△8
差入保証金の回収による収入	23	15
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	139	49
その他の支出	△49	△5
その他の収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△71	△142
リース債務の返済による支出	△86	△101
自己株式の取得による支出	△3	△1,387
自己株式の処分による収入	—	756
配当金の支払額	△2,895	△2,900
非支配株主への配当金の支払額	△10	△16
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,567	△3,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,229	7,169
現金及び現金同等物の期首残高	17,039	19,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	372
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,268	※1 26,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (5社)

株式会社TLP

TKC保安サービス株式会社

株式会社スカイコム

TKCカスタマーサポートサービス株式会社

株式会社TKC出版

上記のうち、株式会社TKC出版については当連結会計年度において株式交換により完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 (1社)

TKC金融保証株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

TKC金融保証株式会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないこと、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 (1社)

アイ・モバイル株式会社

アイ・モバイル株式会社については、決算日が3月末日であり連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

持分法を適用しない非連結子会社の数 (1社)

TKC金融保証株式会社

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

TKC金融保証株式会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社TKC出版は、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2) 製品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

1)ソフトウェア

a. 市場販売目的のソフトウェア

将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間（3年以内）による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却しております。

b. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法を採用しております。

2)その他

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③株式給付引当金

取締役等に対する当社株式の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規定に基づき、取締役等に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込み額を計上します。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生連結会計年度の費用として処理しております。

③未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他のプロジェクト

工事完成基準

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、

①手許現金

②随時引き出し可能な預金

③容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。）、監査役（社外監査役及び国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。取締役、監査役及び執行役員を併せて、以下「取締役等」という。）を対象とする「株式報酬制度」を導入いたしました。

1 取引の概要

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会で株式報酬制度の導入を決議し、平成30年12月21日開催の定時株主総会の承認に基づき、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、中長期的な企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入いたしました。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計期間末753百万円、190,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
	22,141百万円	20,951百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
投資有価証券(株式)	284百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)
給与	10,706百万円	11,300百万円
賞与引当金繰入額	2,709	2,981
退職給付費用	767	648
株式給付引当金繰入額	—	562
減価償却費	688	692
賃借料	2,105	2,158
研究開発費	82	—

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)
	82百万円	—百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	1
計	3	1

※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自平成30年10月1日 至令和元年9月30日)
土地	—百万円	10百万円
建物及び構築物	0	—
機械装置及び運搬具	3	—
計	3	10

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	4	1
無形固定資産	4	0
その他(投資その他の資産)	—	0
計	9	7

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	電話加入権	0

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	439百万円	△1,432百万円
組替調整額	—	1
税効果調整前	439	△1,430
税効果額	△135	434
その他有価証券評価差額金	304	△996
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△2,451
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△2,451
税効果額	—	747
退職給付に係る調整額	—	△1,704
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	304	△2,701

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末株 式数(百株)
発行済株式				
普通株式	267,310	—	—	267,310
合計	267,310	—	—	267,310
自己株式				
普通株式(注)	3,517	8	—	3,525
合計	3,517	8	—	3,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数8百株の増加は、単元未満株式の買取り8百株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	235
	合計	—	—	—	—	—	235

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,582	60	平成29年9月30日	平成29年12月25日
平成30年5月2日 取締役会	普通株式	1,319	50	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,450	利益剰余金	55	平成30年9月30日	平成30年12月25日

当連結会計年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（百株）	当連結会計年度増加 株式数（百株）	当連結会計年度減少 株式数（百株）	当連結会計年度末株 式数（百株）
発行済株式				
普通株式	267,310	—	—	267,310
合計	267,310	—	—	267,310
自己株式				
普通株式（注）	3,525	3,466	2,515	4,475
合計	3,525	3,466	2,515	4,475

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数3,466百株の増加は、取締役会決議による自己株式の取得1,555百株、単元未満株式の買取り6百株、役員報酬B I P信託による取得1,905百株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数2,515百株の減少は、ストックオプションの行使22百株、株式交換571百株、持分法適用会社が保有する親会社株式の処分17百株、役員報酬B I P信託への抛出1,905百株であります。
3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式1,905百株を含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,450	55	平成30年9月30日	平成30年12月25日
令和元年5月8日 取締役会	普通株式	1,453	55	平成31年3月31日	令和元年6月10日

(注) 令和元年5月8日取締役会決議による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,456	利益剰余金	55	令和元年9月30日	令和元年12月23日

(注) 令和元年12月20日定時株主総会による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	22,268百万円	29,810百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000	△3,000
現金及び現金同等物	19,268	26,810

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり経営者が経営資源配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「会計事務所事業」「地方公共団体事業」「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービス・商品は次の通りであります。

「会計事務所事業」 (会計事務所またはその関与先企業向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売、サプライ用品の販売

「地方公共団体事業」 (地方公共団体(市区町村等)向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売

「印刷事業」

コンピュータ用連続伝票、一般事務用伝票、データプリントアウトサービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,781	14,113	3,726	61,621	—	61,621
セグメント間の内部売上高又 は振替高	35	—	1,871	1,906	△1,906	—
計	43,816	14,113	5,597	63,528	△1,906	61,621
セグメント利益	8,501	3	168	8,673	6	8,679
セグメント資産	25,801	9,638	6,474	41,913	48,288	90,202
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	1,221	1,172	294	2,688	△1	2,686
持分法適用会社への投資額	284	—	—	284	—	284
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	2,985	1,818	556	5,359	—	5,359

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額5百万円、固定資産の調整額1百万円等
あります。
 - (2)セグメント資産の調整額48,288百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,706百万円及び
セグメント間取引消去額△417百万円等であります。全社資産の主なもの、親会社の余剰資金（現金及
び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3)減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益に係るものであります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
- 3.減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含ま
れております。

当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	45,899	16,413	3,808	66,120	—	66,120
セグメント間の内部売上高又 は振替高	8	—	2,118	2,126	△2,126	—
計	45,907	16,413	5,926	68,247	△2,126	66,120
セグメント利益	8,725	425	189	9,339	7	9,347
セグメント資産	27,589	12,051	6,343	45,984	51,005	96,989
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,325	1,341	341	3,008	△1	3,006
持分法適用会社への投資額	100	—	—	100	—	100
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 3	1,515	1,450	1,472	4,438	—	4,438

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額6百万円、固定資産の調整額1百万円等
あります。
 - (2)セグメント資産の調整額51,005百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産51,452百万円及び
セグメント間取引消去額△447百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰資金(現金及
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3)減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益に係るものであります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
- 3.減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含ま
れております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業			
減損損失	0	-	-	0	-	0

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

「会計事務所事業」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社、株式会社TKC出版を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、88百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	2,686.32円	2,724.78円
1株当たり当期純利益	233.46円	255.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232.41円	255.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,158	6,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,158	6,721
期中平均株式数(百株)	263,789	263,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	1,191	531
(うち新株予約権(百株))	(1,191)	(531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、役員報酬BIP信託導入に伴い設定された役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結累計期間において、112,212株であります。

(重要な後発事象)

取締役等および監査役に対する株式報酬等の内容変更

当社は第52期に役員報酬制度の見直しを行い、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員および監査役（社外監査役を除く。）を対象とする「株式報酬制度」を導入することを平成30年10月31日開催の取締役会で決議し、平成30年12月21日の第52期定時株主総会において、新たな役員報酬制度として承認可決されました。

本制度は、取締役等および監査役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等および監査役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、中長期的な企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

この度、コーポレートガバナンスをより強化する役員報酬制度とするために、取締役等の株式報酬を業績連動報酬とすること、および監査役の株式報酬を非業績連動型とすることを、委員長および委員の半数を独立社外役員および社外有識者で構成する任意の「指名・報酬諮問委員会」における審議を経て、令和元年11月14日開催の取締役会において決議する予定です。あわせて本制度の導入に関する議案を、令和元年12月20日開催予定の第53期定時株主総会に付議する予定としております。

本制度の詳細につきましては、令和元年11月14日に開示する予定の「株式報酬制度の一部改定に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,461	25,775
売掛金	6,758	7,813
リース投資資産	290	443
商品	54	70
仕掛品	209	595
原材料及び貯蔵品	133	109
前払費用	540	495
未収入金	131	172
その他	302	364
貸倒引当金	△34	△25
流動資産合計	26,847	35,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,226	7,028
構築物	227	205
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,383	1,724
土地	6,667	6,636
有形固定資産合計	15,504	15,595
無形固定資産		
ソフトウェア	2,846	2,347
ソフトウェア仮勘定	692	807
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	3,561	3,177
投資その他の資産		
投資有価証券	23,573	15,084
関係会社株式	527	795
出資金	0	0
長期貸付金	86	38
長期前払費用	200	138
繰延税金資産	4,754	5,687
長期預金	6,000	9,500
差入保証金	1,270	1,263
長期リース投資資産	350	1,033
その他	58	63
投資その他の資産合計	36,823	33,605
固定資産合計	55,889	52,378
資産合計	82,737	88,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,704	3,402
リース債務	290	443
未払金	2,213	2,133
未払法人税等	1,605	2,340
未払事業所税	54	54
未払消費税等	374	599
前受金	708	994
預り金	438	364
賞与引当金	2,870	3,222
設備関係未払金	374	373
その他	—	12
流動負債合計	11,634	13,941
固定負債		
リース債務	350	1,033
退職給付引当金	1,469	1,635
株式給付引当金	—	562
その他	418	398
固定負債合計	2,239	3,629
負債合計	13,873	17,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金		
資本準備金	5,409	5,409
その他資本剰余金	—	302
資本剰余金合計	5,409	5,711
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
別途積立金	52,257	55,457
繰越利益剰余金	4,658	4,816
利益剰余金合計	57,604	60,962
自己株式	△968	△1,630
株主資本合計	67,745	70,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882	△121
評価・換算差額等合計	882	△121
新株予約権	235	—
純資産合計	68,863	70,622
負債純資産合計	82,737	88,192

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	56,769	60,897
売上原価	18,497	20,318
売上総利益	38,271	40,579
販売費及び一般管理費	30,008	31,979
営業利益	8,263	8,600
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	168	217
受取地代家賃	96	157
助成金収入	40	13
その他	31	62
営業外収益合計	368	481
営業外費用		
為替差損	0	0
賃貸料原価	53	108
その他	—	0
営業外費用合計	54	109
経常利益	8,577	8,972
特別利益		
固定資産売却益	1	1
新株予約権戻入益	—	274
その他	—	8
特別利益合計	1	283
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	9	7
投資有価証券評価損	53	—
減損損失	0	—
その他	—	0
特別損失合計	63	18
税引前当期純利益	8,516	9,238
法人税、住民税及び事業税	2,808	3,469
法人税等調整額	△251	△493
法人税等合計	2,556	2,975
当期純利益	5,959	6,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,700	5,409	—	5,409	688	48,957	4,900	54,546
当期変動額								
別途積立金の積立						3,300	△3,300	—
剰余金の配当							△2,901	△2,901
当期純利益							5,959	5,959
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,300	△241	3,058
当期末残高	5,700	5,409	—	5,409	688	52,257	4,658	57,604

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△964	64,690	597	597	178	65,466
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,901				△2,901
当期純利益		5,959				5,959
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			284	284	57	342
当期変動額合計	△3	3,054	284	284	57	3,396
当期末残高	△968	67,745	882	882	235	68,863

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,700	5,409	—	5,409	688	52,257	4,658	57,604
当期変動額								
別途積立金の 積立						3,200	△3,200	—
剰余金の配当							△2,904	△2,904
当期純利益							6,262	6,262
自己株式の取得								
自己株式の処分			228	228				
株式交換による 増加			74	74				
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	302	302	—	3,200	158	3,358
当期末残高	5,700	5,409	302	5,711	688	55,457	4,816	60,962

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△968	67,745	882	882	235	68,863
当期変動額						
別途積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△2,904				△2,904
当期純利益		6,262				6,262
自己株式の取得	△1,387	△1,387				△1,387
自己株式の処分	531	760				760
株式交換による 増加	193	267				267
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			△1,004	△1,004	△235	△1,240
当期変動額合計	△661	2,998	△1,004	△1,004	△235	1,758
当期末残高	△1,630	70,744	△121	△121	—	70,622

5. その他

役員の異動（令和元年12月20日付予定）

詳細につきましては、本日（令和元年11月11日）別途開示いたしました「代表取締役の異動ならびに役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 代表者の異動等

（1）新任予定代表取締役

該当事項はありません。

（2）退任予定代表取締役

取締役会長 角 一幸（現 代表取締役 社長執行役員）

※代表取締役社長 角 一幸は、令和元年12月20日開催予定の第53期定時株主総会終結の時をもって、代表取締役社長を退任し、取締役会長に就任するものであります。

（3）代表取締役の役職の異動

代表取締役 社長執行役員 飯塚 真規（現 代表取締役 専務執行役員）

2. その他の役員の異動

（1）重任取締役候補

該当事項はありません。

（2）新任取締役候補

社外取締役 飯島 純子（弁護士、東京虎ノ門法律事務所所属）

（3）退任予定取締役

該当事項はありません。

（4）新任監査役候補

社外監査役 朝長 英樹（税理士、税理士法人朝長英樹税理士事務所 代表社員）

（5）退任予定監査役

社外監査役 松本 憲二

以上